



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 寺田 正彦 TEL (0538) 42-1111(代)
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 配当支払開始予定日 平成18年6月22日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,869	(5.6)	1,019	(12.8)	1,112	(6.2)
17年3月期	14,080	(5.4)	1,169	(20.2)	1,185	(24.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	622	(7.2)	82 16	-	6.6	5.4	7.5
17年3月期	670	(23.0)	89 18	-	7.6	5.8	8.4

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 7,461,965株 17年3月期 7,414,737株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	16 00	8 00	8 00	119	19.5	1.2
17年3月期	16 00	6 50	9 50	119	17.9	1.3

(注) 17年3月期期末配当金内訳 普通配当 6円50銭 設立40周年記念配当 3円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,805	9,634	46.3	1,291 15
17年3月期	20,613	9,154	44.4	1,226 85

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 7,461,876株 17年3月期 7,462,156株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 84,124株 17年3月期 83,844株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,687	535	44	8 00		
通期	15,625	1,091	365		8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円42銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 年 比	
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	562		458			103
受取手形	308		503			195
営業未収金	2,018		1,790			228
販売用不動産	440		561			120
仕掛不動産	0		0			0
貯蔵品	11		10			0
前払費用	156		118			37
繰延税金資産	65		56			9
その他流動資産	116		157			40
貸倒引当金	4		4			0
流動資産合計	3,677	17.7	3,653	17.7		23
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	4,746		4,810			64
構築物	189		207			18
機械装置	2		2			0
車輛運搬具	463		483			19
工具器具備品	60		62			1
土地	9,386		9,430			44
建設仮勘定	145		12			132
有形固定資産合計	14,994	72.0	15,010	72.8		16
2.無形固定資産						
借地権	122		149			26
電話加入権	23		23			-
ソフトウェア	174		121			52
ソフトウェア仮勘定	3		72			68
施設利用権	1		4			2
無形固定資産合計	325	1.6	371	1.8		45

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
3.投資その他の資産						
投資有価証券	654		580			74
関係会社株式	139		139			-
出資金	5		5			-
長期貸付金	198		218			19
従業員長期貸付金	6		11			5
長期前払費用	4		6			2
繰延税金資産	147		-			147
敷金保証金	297		301			3
保険積立金	240		198			41
その他投資	116		117			1
貸倒引当金	2		2			0
投資その他の資産合計	1,808	8.7	1,578	7.7		230
固定資産合計	17,128	82.3	16,960	82.3		168
資産合計	20,805	100.0	20,613	100.0		191

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形	38		250			212
営業未払金	1,415		1,085			329
短期借入金	1,300		1,550			250
一年内返済予定長期借入金	3,245		1,842			1,403
一年内償還予定社債	-		500			500
未払金	245		43			202
未払費用	80		71			8
未払法人税等	455		320			134
未払消費税等	35		67			32
預り金	8		6			1
賞与引当金	72		72			0
設備支払手形	11		52			40
その他流動負債	34		127			93
流動負債合計	6,943	33.4	5,991	29.1		952
固定負債						
長期借入金	3,560		5,096			1,536
長期未払金	31		-			31
退職給付引当金	191		98			93
役員退職慰労引当金	202		-			202
長期預り保証金	227		242			15
繰延税金負債	-		8			8
その他固定負債	14		20			6
固定負債合計	4,227	20.3	5,467	26.5		1,239
負債合計	11,171	53.7	11,458	55.6		287

科 目	期 別		当 期		前 期		対 前 年 比	
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)					
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減		
資本金	1,284	6.2	1,284	6.2			-	
資本剰余金								
資本準備金	1,070		1,070				-	
その他資本剰余金	15		15				-	
資本剰余金合計	1,086	5.2	1,086	5.3			-	
利益剰余金								
利益準備金	90		90				-	
任意積立金	6,298		5,748				550	
当期末処分利益	815		882				67	
利益剰余金合計	7,205	34.6	6,722	32.6			482	
その他有価証券評価差額金	117	0.6	120	0.6			2	
自己株式	58	0.3	58	0.3			0	
資本合計	9,634	46.3	9,154	44.4			479	
負債資本合計	20,805	100.0	20,613	100.0			191	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 年 比	
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増	減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		
営業収益	14,869	100.0	14,080	100.0		789
営業原価	13,367	90.0	12,528	89.0		838
営業総利益	1,502	10.0	1,552	11.0		49
販売費及び一般管理費	483	3.2	383	2.7		100
営業利益	1,019	6.8	1,169	8.3		150
営業外収益	172	1.1	98	0.7		73
受取利息・配当金	20		19			0
受取保険金	5		-			5
受取保険配当金	1		59			57
保険解約返戻金	70		-			70
デリバティブ評価益	63		-			63
その他	11		19			8
営業外費用	79	0.5	82	0.6		3
支払利息	60		63			2
社債利息	3		3			0
その他	14		14			0
経常利益	1,112	7.4	1,185	8.4		73
特別利益	444	3.0	130	0.9		314
特別損失	384	2.6	116	0.8		268
税引前当期純利益	1,172	7.8	1,199	8.5		27
法人税、住民税及び事業税	713	4.8	535	3.8		177
法人税等調整額	163	1.1	6	0.0		156
当期純利益	622	4.1	670	4.7		48
前期繰越利益	252		260			7
中間配当額	59		48			11
当期末処分利益	815		882			67

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔株主総会承認日〕 平成18年6月21日		前 期 〔株主総会承認日〕 平成17年6月22日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		815		882
利益処分額				
1. 配当金	59		70	
2. 役員賞与金	9		9	
(うち監査役賞与金)	(1)		(1)	
3. 任意積立金	500		550	
別途積立金	500	568	550	629
次期繰越利益		246		252

(注) 1. 第41期は、平成17年12月12日に59百万円(1株につき普通配当8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 第40期は、平成16年12月10日に48百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

- 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

- 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

- 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

- 個別法による原価法

仕掛不動産

- 個別法による原価法

貯蔵品

- 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～30年

車輛運搬具 2～6年

無形固定資産

- 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用していましたが、当事業年度より原則法に変更しております。この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、新旧両制度の退職給付債務の差額81百万円を特別損失に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。

役員退職慰労引当金

- 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要

支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行なったものであります。

この変更により、当事業年度の発生額12百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額1億90百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12百万円、税引前当期純利益は2億2百万円減少しております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | - 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | - 借入金 |

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当事業年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は94百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,181百万円	5,776百万円
2.受取手形割引高	59百万円	-百万円
3.保証債務	-百万円	152百万円
4.自己株式 株式数	84,124株	83,844株
金 額	58百万円	58百万円
5.担保提供資産	10,232百万円	10,507百万円

(損益計算書関係)

1.一般管理費に含まれる研究開発費	(当 期)	(前 期)
	50百万円	-百万円
2.特別利益の内訳	(当 期)	(前 期)
固定資産売却益	1百万円	110百万円
投資有価証券売却益	233百万円	19百万円
受取保険金	209百万円	-百万円
3.特別損失の内訳	(当 期)	(前 期)
固定資産売却損	0百万円	2百万円
固定資産除却損	7百万円	85百万円
貸倒損失	-百万円	27百万円
投資有価証券評価損	9百万円	-百万円
減損損失	94百万円	-百万円
退職給付費用	81百万円	-百万円
役員退職慰労引当金繰入額	190百万円	-百万円

4.固定資産の減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11

当社は、地域別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94百万円計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(税効果会計)

(単位：百万円)

当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.3</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">交際費等永久に損金に算入されない</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	7.4	役員退職慰労引当金	7.8	賞与引当金	2.8	一括償却資産限度超過額	3	減損損失	3.7	会員権評価損	2.1	未払事業税	3.2	未払社会保険料	3	投資有価証券	8	その他	0	繰延税金資産計	28.8	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	7.4	その他	0	繰延税金負債計	7.5	繰延税金資産の純額	21.3	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない		項目	1.9	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	4.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.8</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">交際費等永久に損金に算入されない</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	3.4	賞与引当金	2.8	一括償却資産限度超過額	3	会員権評価損	2.1	未払事業税	2.3	未払社会保険料	3	投資有価証券	1.1	その他	0	繰延税金資産計	12.5	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	7.6	その他	0	繰延税金負債計	7.6	繰延税金資産の純額	4.8	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない		項目	1.5	法人住民税均等割	0.8	同族会社の留保金課税	2.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	7.4																																																																																																
役員退職慰労引当金	7.8																																																																																																
賞与引当金	2.8																																																																																																
一括償却資産限度超過額	3																																																																																																
減損損失	3.7																																																																																																
会員権評価損	2.1																																																																																																
未払事業税	3.2																																																																																																
未払社会保険料	3																																																																																																
投資有価証券	8																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金資産計	28.8																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額	7.4																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金負債計	7.5																																																																																																
繰延税金資産の純額	21.3																																																																																																
法定実効税率	39.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない																																																																																																	
項目	1.9																																																																																																
法人住民税均等割	1.0																																																																																																
同族会社の留保金課税	4.0																																																																																																
その他	1.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	3.4																																																																																																
賞与引当金	2.8																																																																																																
一括償却資産限度超過額	3																																																																																																
会員権評価損	2.1																																																																																																
未払事業税	2.3																																																																																																
未払社会保険料	3																																																																																																
投資有価証券	1.1																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金資産計	12.5																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額	7.6																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金負債計	7.6																																																																																																
繰延税金資産の純額	4.8																																																																																																
法定実効税率	39.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない																																																																																																	
項目	1.5																																																																																																
法人住民税均等割	0.8																																																																																																
同族会社の留保金課税	2.4																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																																

7. 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。